

表2: 韓国企業のベトナム進出主要事例(2018年4月~2019年2月)

年・月	韓国企業名	総投資額	概要
2018年4月	イーマート	5,496億ウォン	ベトナム市場の成長性を評価し、出店速度を速める。2020年までの3年間でベトナムに5,496億ウォンを投資する。
	LS電線アジア	100億ウォン	ハイフォン市の生産法人に追加投資し、銅線材生産規模を現行の年産2万7,000トンから同10万トンに大幅拡張する。ベトナム市場の拡大を見込む。
	SKエナジー	—	サイゴンニューポートと折半出資により貨物車休憩所事業の合併会社を設立する契約を締結。
	ゴルフゾン	—	ゴルフ・シュミレーター販売を行う現地法人を設立。2018年に直営店舗6店舗を開設する計画。
	法務法人世宗	—	ホーチミン市(2017年1月)に次ぐベトナムで2番目の事務所をハノイ市に開所。
	LGイノテック	1,500億ウォン(譲渡額)	韓国国内のカメラモジュール生産設備の一部をベトナム法人のLGイノテック・ベトナム・ハイフォンに譲渡することを決定。ベトナムの生産量拡大に伴う措置。
2018年5月	大熱ボイラー	—	ホーチミン市に産業用ボイラー工場を建設することを発表。現地の韓国系企業向け需要、民間需要に対応する。
	未来アセット生命	—	ベトナム統合法人の未来アセットプレボア生命がハノイ市に発足。
	ハナロTNS、ロジスパレー	—	サムスン電子など韓国系企業の生産拠点が集積するバクニン省イエンフォン工業団地に大規模物流センターを開設。
	三一製薬	4,000万ドル	点眼薬の生産工場を建設、2021年末までに稼働予定。ベトナム工場を拠点に世界の眼科製品受託生産トップを目指す。
	CJ ENM	—	ホーチミン市にビデオコマース・コンテンツ制作の「DADAスタジオ・ベトナム」を設立する計画を発表。東南アジア市場を狙う。
	太平洋物産	—	タインホア省の衣類生産工場の増強が完了、操業を開始。主に米国ブランドに供給するカジュアル衣類を生産。2022年までにさらに工場を増強する。
2018年6月	GPM	—	ハノイ市の超高層ビル・ランドマーク72にVR(バーチャルリアリティ)テーマパークを開設する計画を発表。同社にとって海外1号店となる。
	平和精工	190億ウォン	自動車用ラッチングシステム、ドア製品などを製造する同社はハイフォン市に生産拠点を構築、2019年9月完工を目指す。
	チンジュハム	380万ドル	マサングループ傘下のサイゴン・ニュートリフードの新株25%を取得。ベトナムの肉加工市場に本格的に参入。チンジュハムの技術力とマサングループの流通網のシナジー効果を狙う。
2018年7月	現代建設機械	—	ベトナムに支社設立を決定。ベトナムのみならず、東南アジア全体で掘削機など建設機械を販売する予定。
	GMGホールディングス	—	DICグループと合弁法人を設立。建設・不動産事業とともに、不動産ファンドなど金融投資商品を開発予定。建築設計の熙林総合建築士事務所も一部出資。
2018年8月	ロッテ建設	—	ホーチミン市でフークオン・グループとフークオン・パール共同住宅開発事業に共同投資する協約を締結。
	ハンファ資産運用	4億ドル	ピングループの転換優先株8,400万株を取得。ピングループの成長性に着目。
	HNT	112億ウォン	現地法人の増資計画を発表。現行の低画素数中心のカメラモジュール生産から、高画素数・オートフォーカスカメラモジュールに生産ラインを拡大する狙い。
2018年9月	韓国三共	—	農薬メーカーの同社はベトナムのNgoc Tung JSCと株式売買契約を締結、筆頭株主となり経営権を確保。ベトナム農薬市場での成功を目指す。

	SKグループ	4億7,000万 ドル(マサン グループ持 ち株株式取 得分)	SKグループ5社出資のSK東南アジア投資会社(シンガポール)が、SKベトナム投資会社を設立。SKベトナム投資会社は設立後、マサングループ持ち株の株式9.5%を取得する契約を締結。マサングループは食品、肥料、鉱山開発などを手掛ける。SKグループは出資により現地有力パートナーを確保。今後も、国営企業の民営化などの機会を捉えていく考え。
	新韓DS	—	ホーチミン市に100%出資で現地法人・新韓DSベトナムを設立。新韓グループの現地法人各社と現地金融機関を対象にICT(情報通信技術)サービスを提供する。
	クッカー	—	現地法人を設立。ベトナム市場で生活家電メーカーとしてのブランド力を高める計画。
2018年10月	SKテリンク	—	現地法人を設立。中古携帯電話事業のための現地流通網確保を目指す。
	エスモ	116億6,400 万ウォン	ワイヤハーネスなど自動車部品製造の同社はニンビン省に100%出資でベトナム法人を設立すると公示。原価競争力強化と海外需要拡大拡大に対応する。
	三栄化学工業	62億565万 ウォン	ドンナイ省にポリ塩化ビニル(PVC)ラップなどの合成樹脂を生産する子会社を設立することを決定。
	KB証券、大宇 建設	2,000億ウォン (両社の投 資合計額)	ハノイ市の「スターレイク・ニュータウン」プロジェクトの商業用複合開発団地に対する金融調達を目的に、合併会社を設立することを決定。
	Sコネク	103億ウォン	携帯電話部品などを製造する同社はベトナム現地法人の株式を追加取得。工場増設などに対応。
	アクトロ	45億ウォン	携帯電話用カメラ部品などを製造する同社は現地企業Wintech Vinaの株式100%を取得。
2018年11月	ウォッシュフレ ンズ	—	コインランドリーを展開する同社はベトナムで現地法人を設立。ベトナムでコインランドリー・フランチャイズを展開。
	暁星尖端素材	338億ウォン	クアンナム省に新規現地法人設立を決定。世界のタイヤコード需要拡大に対応。
	カムシス	227億ウォン	携帯電話用カメラ・モジュールなどを製造する同社は、現地法人の株式の追加取得を決定。現地法人の財務改善などのため、デッド・エクイティ・スワップ(債務の株式化)を実施する。
	現代海上火災	—	ヴィエティンバンク保険の新株を取得し、出資比率25%に引き上げをことを決定。ベトナム保険市場での事業基盤確保、現地韓国系企業への保険サービス提供を目指す。
	先進	217億ウォ ン、396億 ウォン	飼料・調製食品製造の同社は事業拡大のため、現地グループ企業2社の株式を217億ウォン、396億ウォンでそれぞれ取得し、100%子会社することを決定。
	ネイバー	—	ベトナム事業の多角化のための現地法人設立計画を策定。
	SKエナジー	—	ペトロベトナム石油総公社の株式を買い増し、出資比率を4.89%から5.23%に引き上げ。
	ダッチカフェ	—	Vメンバーズと「カフェ・カワ」のマスターフランチャイズ契約を締結。ベトナム1号店をダナン市に開設する予定。今後、ホーチミン市、ハノイ市などにも展開する計画。
	クムネチキン	—	チキンフランチャイズの同社はホーチミン市にベトナム1号店を開設。
2018年12月	MCネクス	1,500万ドル	ニンビン省の現地法人(カメラ・モジュール、電子部品製造)を増資。新規設備増設資金の確保のため。
	ハンファエアロ スペース	—	ハノイ市近郊のホアラック・ハイテクパークに航空機エンジン工場を竣工。韓国・昌原工場が高付加価値品、ベトナム工場で価格競争力を要する製品をそれぞれ生産する計画。
	ネクストサイエ ンス	89億ウォン	バイオ事業の協力拡大のため、現地バイオシミラー(バイオ後続品)企業・ナノジェンに対する出資を決定。出資比率は3.56%に。
	世亜製鋼	400億ウォン	ドンナイ省所在の世亜スチールピナ(SSV)の設備を増強する。生産能力は現在の年24万トンから同31万1,500トンに拡大する予定。米国の輸入鉄鋼に対する規制強化への対応と、東南アジア市場攻略を狙う。

	ノバテック	45億240万 ウォン	通信機器部品を製造する同社はバクニン省に100%出資で現地法人を設立することを決定。サムスン電子向けの部品工場を建設し、将来的にはサムスン電子以外の顧客開拓も目指す。
	KMW	169億3,211 万ウォン	通信装置・LED照明製造の現地法人・KMWベトナムに追加出資。ハナム省の工場規模拡大のため。
2019年1月	ULP	—	精密特殊装置輸送専門の同社は、現地物流企業ASG・ALSTと合併会社ASGUを設立。特殊貨物輸送、一般貨物・危険貨物輸送、EC物流などを行う。
	ディオステック	100億ウォン	光学レンズ製造の同社は生産性向上と高画素製品対応のための生産システム構築のため、投資を実施。スマートフォン搭載レンズの需要増加に対応。
	ホテル新羅	—	初の海外拠点として、ダナン市に「新羅モノグラム」ブランドのホテルを2019年内に開業。タインコングループによる委託経営で運営する。
	高麗亜鉛	308億ウォン	製鋼粉塵処理工場の建設資金確保のため、現地法人を増資。
	現代自動車	—	タインコングループと販売合併会社設立のためのMOU(了解覚書)を締結。なお、現代自動車は生産能力を増強し、2020年下半期には年間10万台生産・販売体制を構築する計画。
	KCC	—	ハノイの現地法人が粉体塗料工場を増設。生産能力は従来の2倍以上に拡大。東南アジアで環境に優しい塗料の需要が拡大していることに対応する。
	ハイト眞露	—	フランチャイズチェーン「眞露バーベキュー」ベトナム1号店をハノイ市に開設。ベトナム人消費者をターゲットに韓国料理を提供する。
	暁星化学	7,000万ドル	化学製品生産工場新設の財源確保のため、100%子会社の暁星ビナケミカルズを増資。
	コメロン	1,000万ドル	巻き尺などを製造する同社はベトナム法人設立を決定。米中貿易摩擦で中国製品に対する米国の関税引き上げが予想されるため、米国向け製品の生産拠点を中国からベトナムに移管。
	CJ大韓通運	約1,000億 ウォン	現地宅配業界2位のベテル郵便総公社(ベテルポスト)と宅配事業の合併会社設立で合意。
2019年2月	ソジンシステム	168億6,750 万ウォン	通信設備、自動車部品などを製造する同社は100%出資でベトナムに現地法人を設立することを決定。現地の通信設備、電気自動車市場の成長を見込む。
	優雅な兄弟達	—	配達アプリ「配達の民族」事業を展開する同社は現地の同業・ベトナムMMを買収し、ベトナム市場に参入。
	熙林総合建築 士事務所、釜 山総合バス ターミナル	—	両社共同出資企業を通じ、物流企業のロジスティクス・カイメップの株式90%を取得する契約を締結。ベトナム物流産業の成長性と、ロジスティクス・カイメップの魅力的な立地条件を評価。
	国民銀行	—	2011年に開設したホーチミン支店に次ぐベトナム2号店としてハノイ支店を開設。ベトナム北部の韓国系企業を対象に営業予定。KB損害保険など、KB金融グループ他社とのシナジー効果を狙う。
	オリエント精工	60億ウォン	ベトナム現地法人の設備投資と財務構造改善のため、増資を実施。

注1:「年・月」は企業の発表日または報道日を基準としている。「概要」は発表日・報道日の内容に基づく。

注2:合併の場合の総投資額は特記のない限り、合併相手側の投資額を含めた総投資額を示す。

注3:現地法人の設立のほか、支店・支社や事務所の設置、既存現地法人の増資・生産能力増強、フランチャイズ展開などを含む。

注4:投資計画などについては投資実行段階で一部、変更される可能性もある。

資料:各種報道、各社発表資料を基に作成

禁無断転載 COPYRIGHT (C) 2019 JETRO. ALL RIGHTS RESERVED.